

## 平成30年度第1回幕別町創生総合戦略審議会議事録

### 1 開催日時

平成30年8月7日（火）18:30～19:45

### 2 開催場所

幕別町役場3階会議室A・B

### 3 出席委員（18名）※森委員、仙北谷委員欠席

中田委員、藤原委員、加藤委員、岩谷委員、佐々木委員、大槻委員、宮田委員、高道委員、山本委員、喜多委員、土橋委員、鳥井委員、細谷地委員、加藤委員、堀委員、堀川委員、大山委員、森田委員

### 4 日程

(1) 委嘱状交付

(2) 開会挨拶

(3) 委員紹介

(4) 会長及び職務代理者の指定

(5) 審議

① 平成29年度幕別町の人口動態について

② 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成29年度事業の効果検証について

③ 平成30年度地方創生推進交付金事業について

### 5 事務局出席者

|            |       |
|------------|-------|
| 幕別町企画総務部長  | 山岸 伸雄 |
| “ 政策推進課長   | 谷口 英将 |
| “ 政策推進課副主幹 | 中田 周呼 |
| “ 政策推進課主査  | 佐々木哲也 |

### 6 傍聴者

3名

## 7 議事録

(企画総務部長) 定刻となりましたが、会議に先立ちまして、幕別町創生総合戦略審議会委員の委嘱状の交付式を執り行います。お名前をお呼びいたしますので、呼ばれた方は、その場にご起立願います。

(町長から各委員へ委嘱状を交付)

(企画総務部長) 以上をもちまして、幕別町創生総合戦略審議会委員の委嘱状交付式を終了いたします。

引き続きまして、平成30年度第1回幕別町創生総合戦略審議会を開会いたします。開会に当たりまして、町長よりご挨拶を申し上げます。

(町長) 皆さんこんばんは。開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。本日はご多用のところ本会議にご出席いただきまして誠にありがとうございます。また、この度は皆様には本審議会委員にご就任いただいたことに心から感謝を申し上げます。皆様のそれぞれのお立場の中で幕別町のまちづくりにご支援、ご協力いただいておりますことに重ねてお礼を申し上げます。

さて、この総合戦略審議会ですが、1期目3年の任期を終えまして、新たに3年の任期が始まります。ご承知のとおり、地方創生の始まりと言うのは、岩手県知事を経験された増田寛也さんが座長を務めております民間シンクタンクの「日本創成会議」、この機関が平成26年の5月に、このままの人口推移で30年経つと、日本の市町村の約5割に当たる896市区町村が消滅可能性市町村になってしまう恐れがあると公表したことから、地方創生の議論が沸きあがったところでございます。それを受けた国においても、各全国市町村に対しまして、総合戦略の策定と人口ビジョンの策定を義務付けたところでございます。

わが町におきましては、国からは2040年までに出生率を1.80、その後の2060年までは2.07に設定するよう要請がありましたが、そこまで出生率を上げることは無理だと判断しました。そこで採用したのが、子供を持つお母さんやこれから結婚する方に、何人子供を持ちたいのかというアンケートを行いました。そのアンケートの結果、出生率の平均が1.55になりましたので、せめてこの基準を達成できるようにしたいということで人口ビジョンを策定したところでございます。

そのアンケートの結果を踏まえたとしても、2060年には19,500人程度に減ってしまいます。出生率1.55と言うのはなかなか高い数字でありまして、実際、実績としては1.4程度の状況です。どうか、子供を産み育てやすい環境づくりをしていかなければならないという思いであります。

この地方創生に関しては、国からも交付金が出ております。当初は全額国からの交付金でありましたが、今は2分の1になっております。それで

も、この交付金を活用してわが町の元気づくり、活性化に取り組んでいかなければならないと考えております。

既に総合戦略は策定されていますが、本日はその中の平成29年度実施事業、そして、平成30年度に予定している事業についてご説明をさせていただく予定です。

皆様方から忌憚のない意見をいただきまして、少しでも活気のあるまちづくりができればと思っておりますので、お願いを申し上げまして開会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。

(企画総務部長) 　ただ今、町長からの挨拶にもありましたとおり、本日は2期目の第1回の会議でございます。この場で初めてお会いされる方もいらっしゃると思いますので、委員の皆様から自己紹介をお願いしたいと思います。お手元の審議会委員の名簿順に、自己紹介をお願いいたします。

(各委員からの自己紹介)

(企画総務部長) 　続きまして、私から事務局の紹介をさせていただきます。  
申し遅れましたが、わたくし、企画総務部長の山岸と申します。よろしくお願ひいたします。

続きまして政策推進課長の谷口です。

政策推進課副主幹の中田です。

それでは、議事に入ってまいります。

幕別町創生総合戦略審議会条例第5条第1項の規定に基づきまして、審議会の会長は、委員の互選によって定めるとされておりますことから、会長が互選されるまで町長の方より、議事を進めさせていただきます。

町長よろしくお願ひいたします。

(町長) 　それでは、会長が決まるまでの間、私の方で議事を進めさせていただきます。

今、説明にもありましたとおり、会長につきましては、幕別町創生総合戦略審議会条例第5条第1項の規定により、委員の互選によって定めると規定されています。会長の互選につきましては、どのような方法で決定いたしましょうか。通例では、推薦の形で会長を選ばせていただいておりますが、このような方法でよろしいでしょうか。

(異議なし)

(町長) 　それではどなたか推薦をお願いします。

(中田委員) 　藤原委員を推薦したいと思います。

(町 長) ただ今、藤原委員を会長に推薦したいという声がありました。他にございませんでしょうか。

(他委員からの推薦なし)

(町 長) それでは、会長に藤原委員を決定することにいたします。  
どうもありがとうございました。

(企画総務部長) 今、会長が決定しました。  
町長につきましては、他の公務のためここで退席させていただきます。

(町長退席)

(企画総務部長) それでは、藤原会長から議事をお願いいたします。  
先立ちまして、会長の方から一言ご挨拶をお願いいたします。

(藤原会長) 皆さん、あらためましてこんばんは。  
私は3年前に商工会会長に就任しましたが、今年の5月の改選の際に引き続き商工会会長を務めることとなりました。今回、図らずも3年前の本審議会においても会長を仰せつかっておりまして、恐らく、引き続き会長にお願いしたいということだと理解しております。

先ほど、町長も皆さんが幕別のためにご協力いただいているとお話されていましたが、私は生まれも育ちも幕別です。学生時代には少し町外にいましたけれども、ずっとこの幕別で育ち、幕別を見てきております。

忠類村とも合併して12年が経過しましたが、よりよい仲間として幕別を盛り上げていただいている、また、幕別と一緒に根付いていると思います。

どうか、皆さんから忌憚のない意見をいただきながら、良い審議会となりますことをお願い申し上げまして、簡単ではございますが挨拶とさせていただきます。

それでは、議事に入る前に、職務代理者を定めることについて、議題とさせていただきます。

幕別町創生総合戦略審議会条例第5条第3項の規定により、職務代理者は、会長があらかじめ指定した委員という形となっておりますので、指名をさせていただきます。

宮田委員を職務代理者として定めさせていただきますので、よろしくお願いたします。

(宮田委員) よろしくお願いたします。

(藤原会長) 続きまして、各議案の審議に先立ちまして、新たに委嘱された委員の方もいらっしゃると思いますので、創生総合戦略の概要や経過につきまして、事務局から説明させていただく時間を設けたいと思います。

事務局から説明をお願いいたします。

(政策推進課副主幹) それでは、本審議会の設置目的及び創生総合戦略の概要について説明いたします。

国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、活力ある社会を維持していくことを目的として、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。この法律に基づき、都道府県及び市町村は創生総合戦略を策定するよう努めなければならないとされているところです。

資料1-1「幕別町創生総合戦略審議会条例」をご覧ください。

本審議会は、第1条に規定しているとおり、先程申し上げた「まち・ひと・しごと創生法」で規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する重要な事項を調査審議するため、町長の附属機関として設置するものです。

具体的には、第2条において、大きく2つの事項を調査審議することとしておりまして、1つ目は「幕別町創生総合戦略」の策定に関すること、2つ目は総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証に関することです。

幕別町の創生総合戦略である「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本審議会での審議を踏まえ、平成28年1月に策定したところです。国と地方が一体となって、中長期的視点に立って取り組む必要があるため、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案しつつ、本町における今後の人口減少対策や地域経済縮小の歯止めをかけるため、平成27年度から5年間に取り組む施策や数値目標を定めているものです。

総合戦略では、計画の進捗状況を検証するため、数値目標と重要業績評価指標、いわゆる「KPI」を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの施策の達成度合いを5年の計画期間を単位として検証するための指標で、計画期間終了後に検証することとしています。

一方、KPIは施策ごとの進捗状況を基本目標単位で検証するための指標であり、毎年、効果検証し、必要に応じて見直しを行うこととしています。

なお、総合戦略の計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間となっております、折り返しを迎えた状況となっております。

説明は以上でございます。

(藤原会長) それでは議案に入ります。

議案第1号、平成29年度幕別町の人口動態について議題といたします。  
審査事項の説明を事務局の方からお願いいたします。

(政策推進課副主幹)

平成29年度の幕別町の人口動態の概要について説明いたします。

資料2の1ページの「1 直近10年間の年度末人口」欄をご覧ください。

まず、直近10年間の年度末人口ですが、平成29年度は平成28年度に比べ、幕別地区は53人減の5,781人、札内地区は137人減の19,606人、忠類地区は21人減の1,550人といずれの地区でも減少しており、町全体では211人減の26,937人となっています。

ここ10年間の比較で申し上げますと、幕別地区は909人減、約14%の減少率となっており、地区別では最も減少しています。一方、札内地区では平成27年度移行は減少傾向であるものの、平成20年度との比較では672人の増となっています。なお、忠類地区は190人減、約11%の減少率でとなっており、町全体では427人減、約2%の減少率です。

次に自然増減に関して、平成29年度の出生者数は154人に対して、死亡者数は288人だったことから、134人の減となっています。この10年間の平均出生者数は180人であり、平成26年度以降は平均出生者数を下回っています。また、死亡者数の10年間の平均死亡者数は278人となっており、自然増減だけで年間約100人は減少している状況です。

最後に社会増減に関して、平成29年度は転出が転入を上回り89人の減少となっています。また、平成27年度以降転出が上回っている傾向となっています。なお、前年比の211人減と自然増減と社会増減を合算した値223人減が一致していないのは、職権削除などその他の事由によるものです。

次に、「2 幕別町人口ビジョンから推計した2018推計値との比較」欄をご覧ください。

人口ビジョンにおける平成27年から平成32年までの5か年の推計値を均等に按分して推計した値Aと平成29年度末の人口Bを地区別及び年齢別に比較したものです。

平成29年度の推計値27,028人に対して、実人数は91人に少ない26,937人、達成率は0.997%とやや推計値を下回っている状況となっています。地区別では、札内市街地及び幕別市街地の2地区の人口が推計値を下回っています。なお、年齢別では、0歳から14歳までの年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口が減少傾向にある一方、65歳以上の老年者人口は8,435人と推計値より138人多く、高齢化が進んでいる状況となっています。

2ページ目の「3 高齢化率」の欄をご覧ください。

平成29年度末時点の町全体の高齢化率は31.31%、地区別では幕別市街地が最も高く42.23%と最も高く、札内市街地が26.73%と最も低い状況です。なお、昨年度の町全体の高齢化率は30.56%となっており、年々上昇しています。

次に「4 自然動態」の欄をご覧ください。

平成29年度中の出生者数は154名。一方、死亡者数は288人となっています。このデータに基づき算出した合計特殊出生率、つまり、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものは1.25となっています。人口ビジョンでは平成31年度の目標値を1.55と提示していますが、目標値の達成はかなり厳しい状況となっています。

最後に「5 社会動態」の欄をご覧ください。

転入者990人のうち約6割が十勝管内市町村から転入している一方、十勝管内市町村へ転出した方は569人と転入者が上回っている状況です。一方、札幌市や十勝管外からの転入者は約4割に当たる395名、転出者が510名と転出者が多い状況となっています。

年齢別では、15～24歳の間で転出者が多くなっていますが、30代以降は転入者が多い状況です。これまで実施しているマイホーム応援事業等の定住対策や帯広市に隣接している地域の特性が影響していると考えられます。

参考としまして、平成27年10月1日現在で実施された国勢調査の結果、道内の平成22年から平成27年までの5年間の人口増減は、2.3%（124,686人）減となっており、人口が増加した市町村は、札幌市を含む8市町（札幌市、千歳市、帯広市、東神楽町、恵庭市、東川町、幕別町、ニセコ町）のみとなっています。

説明は以上でございます。

（藤原会長） ただ今の説明につきまして、ご質問やご意見などございますか。  
数字の説明が多かったので、なかなかわかりにくいところもあったかと思いますが、この点を聞いてみたいなど何でも結構です。

（鳥井委員） 「1 直近10年間の年度末人口」欄1の社会増減のところですが、平成27年度からマイナスになっています。それまでは増加が続いていた中で、この3年間で急に潮目が変わった要因などわかれば教えてください。

（政策推進課長） 考えられる一番大きい要因としましては、札内北栄地区に平成15年度から宅地造成を行っておりましたが、住宅がほとんど張り付いたことにより、転入が落ち着いてしまった状況が反映されていると思います。  
一方で平成20年からの転出者数は1,000人未満でしたが、平成27年から1,000人を超えている状況となっています。これは、今後こういった要因があるのか分析をしなければならぬと考えております。

（藤原会長） それでは、議案第1号につきましては、これで終了とさせていただきます。

続きまして、議案第2号、幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略平成29年度事業の効果検証について、議題といたします。

審査事項の説明を事務局の方からお願いいたします。

(政策推進課副主幹) 「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成29年度の進捗状況について説明いたします。

先程も説明しましたとおり、総合戦略では、計画の進捗状況を検証するため、数値目標とKPIを設定し、毎年、効果検証するとともに、必要に応じて見直しを行うこととしています。

資料3-1「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況」をご覧ください。

この資料は、総合戦略における4つの基本目標ごとに設定した「数値目標」及び「KPI」の進捗率を示したものです。太字は目標を達成している施策、朱書きは進捗率50%未満の施策を示しています。

基本目標3の「結婚・出産・子育てへの施策」及び基本目標4の「協働のまちづくりや防災対策等への施策」では進捗率が概ね50%を超えていますが、基本目標1の「産業振興と雇用の場の創出」及び基本目標2の「移住・定住・交流人口増加に向けた施策」では進捗率が50%未満の施策も複数あり、今後、既存の事業の見直しや新たな事業を打ち出すなど、より効果的かつ即効性のある事業が求められる状況です。

資料3-2は、総合戦略に記載している79事業について、平成29年度までの実施結果と担当課における検証と評価及び今後の留意・改善点、そして平成30年度の主な取組内容を記載しています。各事業の詳細については、時間の都合上、割愛させていただきますが、来年度が総合戦略の最終年度となることから、各事業の進捗状況を把握しながら、基本目標ごとの施策の達成に向けて取り組んでまいるところでございます。

説明は以上でございます。

(藤原会長) ただ今の議案第2号の説明につきまして、ご質問やご意見などございますか。

(堀川委員) 各論でお聞きするということではないのですが、7月24日の北海道建設新聞で北海道大学公共政策大学院と一般社団法人北海道開発協会が主催で開催された地方創生フォーラムの様子が掲載されていまして、そのフォーラムで基調報告された方から、市町村アンケートの結果について報告されていたようですが、もしよろしければ、このアンケートに町がどのように回答されたのかとお聞きしたいと思います。もし回答されているのであれば、その設問などもお示しいただければと思います。

(政策推進課長) 本日はその市町村アンケートに関する資料を持ち合わせておりませんので、後程、資料を取りまとめさせていただきます、皆さんにご提供する形でよろしいでしょうか。申し訳ございませんが、よろしくお願いいたします。



(堀川委員) その市町村アンケートの中で、国から自治体のコントロールが強まったとの回答が約3分の2を占める一方で、自治体からの声が国に届きやすくなったという回答も半数近くあったという報告がありました。

このアンケートの結果はどうあれ、幕別町としては地方創生の取組をどのように捉えているといたしますか、評価されているのか、もしよろしければお示しいただければと思います。

(政策推進課長) 冒頭に町長の挨拶でも触れられていましたが、地方創生の関係で国から交付金が出ており、今までは国が100%補助していたものが、法律で定められた交付金となったことから、補助率が下がって2分の1となっております。

この地方創生交付金ですが、私の個人的な考え方になりますが、その自治体に対するアンケートの設問と合致するかどうかわからないですけれども、自治体としては、正直非常に使いづらい交付金になっているとっております。もう少し緩やかな基準にさせていただき、市町村の裁量を活かしていただいた形になると非常にありがたいとっております。

一方で、アンケートの中で国に対して自治体からの要望が聞きやすくなったという回答もあったとのことですが、各自治体が一生涯懸命知恵を絞って提案していくことによって、各自治体が持っている内容が地方創生交付金に合致するようになると非常にありがたい交付金になると思います。また、各種行政手続きに関しては、権限移譲など法律に基づいて行っているものもございますので、法律に基づくコントロールと言うところでは、今と昔ではそんなに変わらないのではないかと思います。

この地方創生交付金の関係で言いますと、国の介入が強かったり、一方で自治体の取組によってはうまく利用が出来るところがあると考えております。

(藤原会長) 行政側は恐らく非常に言いづらいだろうなと思っております。今、地方創生交付金についてお話がありましたけど、私の立場でお話しするのはおかしいのかもしれませんが、国のこの地方創生に関する戦略については非常にトーンダウンしていることから、そういうアンケートの結果が出てきていると思います。非常に使い勝手の悪い交付金です。商工会の立場から言いますと、商工会にも小規模事業者に対する様々な補助金がありますが、まさに使わせたくないのではないかと申し上げたいくらい、非常に使い勝手が悪いです。ですから、私は本当に町のためになっていかない交付金だと感じております。余計なことかもしれませんがお話をさせていただきました。

その他何かございますでしょうか。それでは第2号議案につきましてはこれで終了させていただきます。

続きまして、議案第3号、平成30年度地方創生推進交付金事業について、

議題といたします。

審査事項の説明を事務局の方からお願いいたします。

(政策推進課副主幹)

それでは、平成30年度地方創生推進交付金事業について説明いたします。  
資料4をご覧ください。

今年度は、図書館が主となって事業を所管する「図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業」が3年目、商工観光課が所管する「平成30年度プラス8プロジェクトin幕別」が2年目、そして、今年度から新たに生涯学習課が所管する「アスリートと創るオリンピックの町創生事業」が加わり3事業となっています。

図書館の事業では、今年度新たにAR（現実世界に様々なデジタル情報を付加できる技術）を活用した情報発信について検討し、子供や障害者がより身近に図書館や書籍を感じてもらえる取組を構築する予定です。

商工観光課の事業は、昨年度の検討結果を踏まえ、引き続き関係機関との協議を行いながら受入体制や情報発信の強化に向けた取組を実施する予定です。

今年度から新たに実施するオリンピックの町創生事業は、スポーツ合宿誘致に向けた基盤づくりや現役オリンピック選手と子供たちとの交流、また、今後のスポーツを軸とした街づくりに関するワークショップの開催などを実施する予定です。なお、スポーツ合宿誘致につきましては、今年度は8月4日から慶應義塾大学の野球部を招聘しており、合宿受入れに関する課題などを検証することとしております。

説明は以上でございます。

(政策推進課長)

ただ今の議案第3号の説明につきまして、補足をさせていただきます。

先程、堀川議員のご質問にもお答えしましたが、地方創生交付金を活用しているものが、幕別町ではこの3つの事業でございます。議案第2号で数値目標やKPIの説明がございましたが、これらの事業のうち、この3つの事業を国の交付金を活用して取組を行っているところでございます。

資料4の1ページをご覧ください

図書館を核とした活字と笑いで活気あるまちづくり事業と言うことで、もしかしたらご記憶のある方もいらっしゃるかもしれませんが、落語家さんをお呼びして、笑いとストレスチェックを実施するといった取組をしております。来年度につきましては、先ほどAR、拡張現実と言いますが、スマートフォンで風景などを撮影すると、例えば幕別町の観光地の説明文が出てくるようなイメージです。学校の教育現場でもARを活用した事例もありまして、どのような取組が町で出来るのか内部で検討している中で、図書館ではARの活用に関する検討のほか、こちらに記載している事業を実施しております。

3ページをご覧ください。

プラス8プロジェクトという事業ですが、幕別町にプラス8時間長く滞在してもらうためのプロジェクトでございます。依田のグランヴィリオ周辺のホテルの事業者の方々などに参画いただき実行委員会を立ち上げまして、パークゴルフのコンシェルジュや外国人の受入体制など、国内外に対する幕別町のPRの発信に向けた取組を行っているところでございます。このような事業の成果によるものかどうか確証は得ておりませんが、最近では冬場になるとマレーシアや台湾から明野のスキー場へ来られる外国人の観光客も多く見られる状況になっております。

5ページ目をご覧ください。

アスリートと創るオリンピックの町創生事業ですが、幕別町では現在5人の現役アスリートがいらっしゃいます。そういった現役のアスリートにご協力いただくとともに、食や健康分野と関連付けながら事業を進めていきたいと考えております。説明にもありましたとおり、8月4日から慶應義塾大学野球部が幕別町に合宿に来ていただいております。今日昼からは小中学生に野球教室を開催していただいて、非常に盛り上がっていたと報告をいただいております。明日は雨の予報となっておりますが、9日は道都大学と練習試合を行いますので、もしよろしければ皆様もぜひお越しただければと思います。

こういった横断的な事業に交付金を活用しながら取り組んでいるという状況でございます。

(藤原会長) 　ただ今の議案第3号の説明につきまして、ご質問やご意見などございますか。

(森田委員) 　先程の議案2の資料3-2の2ページの中で、アシストスーツに関してアシストスーツ返却時にアンケート調査を実施すると記載されていますが、私の実家では若い方を5人ぐらい雇って農業を営んでいるのですが、こんなに暑い中でアシストスーツを利用するのはどうかと思ひまして、このアンケート結果について教えていただきたいと思ひます。

(政策推進課長) 　まだこのアンケート調査は行っておりません。今後そのようなアンケート調査を行って検証・評価をすることを考えているものでございます。現状では資料3の1が総括表となっております。これらを推進する約70事業がこちらの資料3の2でございます。こちらの事業に関する1つ1つの説明は省略させていただきましたが、ICTを導入した取組で申し上げますと、現状においては、GPSを搭載したトラクターの導入はありますが、アシストスーツについてはまだ実績がないという状況でございます。

(森田委員) 　GPSを導入したトラクターは価格が高いですね。価格の高い機械などを導入するわけですから、雇用を増やして規模を拡大しなければ絶対に

経営は成り立たないと思います。一方で家族だけで経営する農家さんもいます。私は、農家はこの2つに分かれていくと思います。現在、この大規模農業の割合がどのくらいあるのか教えていただければと思います。

(企画総務部長) 農業における課題がお示しされましたが、今委員がおっしゃるとおり、幕別町の農業は、南の方に行きますと大規模化しています。大体一農家当たり100ヘクタール以上所有している農家の方もいれば、札内・千住・相川地区のようなところは、20～30ヘクタールといった農家さんもいらっしゃいます。

また、土地の生産性・集約性の面で言いますと、幕別町は農業かつ畑作を基幹とし、また、南の忠類地区では畜産と大きく分かれています。今後は地域における特徴を捉えた中で生産が行われてくると思います。中でも、今、GPSのお話がありましたとおり、大規模化になってきますと、労働力の確保が大変難しくなってきます。また、かつ生産性をどうするかといったところもあります。そういったところで相川・千住地区とは経営形態が変わってくると考えます。そこは地域ごとの特性があって、様々な農業が行われるだろうと考えています。

(高道委員) 3番目のアスリートと創るオリンピックの町創生事業についてですが、この事業の中で、体育館の中のトレーニングルームの機材の更新などに活用することはできないのでしょうか。

(政策推進課長) この地方創生交付金に関して備品は交付対象外となっております。ただ、例外として大きな事業と一体で実施する場合については対象となるものもあります。ただ単純にトレーニングルームの機器の更新となりますと、なかなか良い補助事業は無いのですが、この地方創生交付金ではなく、他の補助事業を活用して更新してまいりたいと考えております。

(高道委員) もう一点お聞きしたいのですが、町内の少年団の関係や自分のトレーニングで町の施設を使わせていただいている中で、かなり器具などが古くなっていて使いづらい面もありますが、農業者トレーニングセンターと札内スポーツセンターとトレーニングルームが2つある中で、使用しているのがほとんど大人の方ですので、少年団の体力づくりにも活用できるようにしていただきたいと思います。

ただ、小学生に使わせる器具に危険性があるなど色々問題もあると思いますが、大人とは違いますので、少し筋力をつけるトレーニングメニューなどを指導員の方に提案していただき、早い時間帯に少年団に利用してもらえば、怪我のない身体を作れると思ひまして、指導員の増員をお願いできればと考えております。

(政策推進課長) わかりました。現在、トレーニングセンターの指導員は3人体制でお願いしている状況です。小学生以下のお子さんは1人で使用させない規則としております。どうしても物理的・人的な問題が出てきますので、ご意見のありました内容に対して、今後どのように対応できるか教育委員会を通じて対応を考えてまいりたいと考えます。

(堀 委 員) 先程、交付金は備品には充てられないとの説明がありましたが、賃金や会合等に対する報償など、人に対する予算として充てることもできないのでしょうか。

(政策推進課長) 正職員に対する人件費は対象外です。ただ、賃金ですと臨時職員への支給、その他、セミナーの講師としての報酬・謝礼といった事案は、事業の組み合わせによっては、交付金の対象になる場合がございます。

(藤原会長) その他何かございますでしょうか。それでは第3号議案につきましてはこれで終了させていただきます。

以上で、本日の日程は全て終了しました。その他皆さんから何かございますでしょうか。

(森田委員) 先程の議案の中で、クラウドファンディングに関する記載がありましたが、道内でも確かワインで募集していたと思いますが、幕別町での事例があれば教えていただきたいと思っております。

(政策推進課長) クラウドファンディングというのは、簡単に言いますと企業や自治体などがこういうプロジェクトを実施したいので寄付を募りますというものです。自治体としても様々な取組がございまして、記憶で新しいところでは高梨沙羅選手の地元の下川町ですが、スキージャンプ教室を開催するための経費を募集したり、後はJRと連携して地元路線の駅の改修に関する経費を募るなど様々な取組をしております。幕別町において、実績はゼロですが、一つプロジェクトを作って寄付を募ることは総合戦略にも位置付けていますので、クラウドファンディングを活用できないか前向きに考えています。

(森田委員) 何か手数料のようなものが発生するのでしょうか。

(政策推進課長) 寄付を募るものですので、手数料といったものは発生しません。

(岩谷委員) お知らせ程度に聞いていただければと思います。

資料3の2の8ページです。都市農村交流等の交流人口の増加促進につきまして、①に農家民泊での修学旅行生の受入ということで、昨年度115

名の高校生が幕別町の「まくべつ稔りの里」という組織を通じて、農家民泊していただきました。今年度も3校程度予定しております。

この取組は「食の絆を育む会」というNPO法人が取りまとめをしていますが、新たな展開として、この農家民泊を体験した高校生が、就職先として十勝を選ぶという子供たちが1～2人出てきています。1人は、このNPO法人で職員とし今年度から働いています。もう1人は池田町の酪農家に就農しました。後は、帯広畜産大学の学生として入ってきているのが2名おります。

また、十勝に帰ってきたいとお話も受けましたので、今年試験的に十勝のインターシップ事業を始めます。この高校生たちを対象にもう一度十勝に来ませんかというアクションを起こしました。9月1日から14日まで2週間かけて、十勝の様々なところを体験いただくとともに、農家民泊を通して、もう少し十勝を掘り下げて知ってもらおう。その先の進学・就職についても相談に乗る、または、ルートを作ってあげる。将来的には地域おこし協力隊員としてそこに受け入れられるくらい地域を深く知ってもらうような取組を進めてまいりますので、それがまた、幕別町の総合戦略に合致するような事業になってくるものと思っております。

そういった取組を行っていることを知っていただきたいと思います。

(藤原会長) その他何かございますでしょうか。

事務局からも無いということですので、これで本日の審議会を終了させていただきます。長時間に渡りどうもありがとうございました。